

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21132	雨水排水ポンプ場等運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	2
51311	中央浄化センター建設事業	公営企業局	下水浄化センター	3
51311	西部浄化センター建設事業	公営企業局	下水浄化センター	4
51311	北部浄化センター建設事業	公営企業局	下水浄化センター	5
51311	北条浄化センター建設事業	公営企業局	下水浄化センター	6
51311	汚水中継ポンプ場建設事業	公営企業局	下水浄化センター	7
51311	雨水排水ポンプ場建設改良事業	公営企業局	下水浄化センター	8
51312	農業集落排水処理施設運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	9
51312	中央浄化センター運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	10
51312	西部浄化センター運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	11
51312	北部浄化センター運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	12
51312	北条浄化センター運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	13
51312	運転管理事務事業	公営企業局	下水浄化センター	14
51312	中央浄化センター消化ガス発電事業	公営企業局	下水浄化センター	15

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	維持管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	森賀 友博	リーダー	富永 洋希	担当	高品 圭介	丸井 秀之

1.事業概要【Plan】

事業名	雨水排水ポンプ場等運転管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
21132								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			-	-	-	-	
施策	防災対策等の推進							
主な取組	浸水対策・かけ崩れ対策の推進		根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例				
取組みの柱	浸水対策及び耐水化の推進							
目的・背景	雨水を排除するために設置した雨水排水ポンプ場等の維持管理を適正に行い、快適な生活環境を確保することを目的とする。							
対象・内容	<p>対象施設(17施設):朝生田雨水排水ポンプ場、和泉雨水排水ポンプ場、西石井雨水排水ポンプ場、文京町ポンプ場、大可賀雨水排水ポンプ場、中須賀第1雨水排水ポンプ場、中須賀第2雨水排水ポンプ場、三津浜雨水排水ポンプ場、明神川雨水排水ポンプ場、和気第1雨水排水ポンプ場、和気第2雨水排水ポンプ場、和気第3雨水排水ポンプ場、馬木ポンプ場、勝岡雨水排水ポンプ場、堀江第1雨水排水ポンプ場、北条第1雨水排水ポンプ場、北条第2雨水排水ポンプ場</p> <p>事業内容:雨水排水ポンプ場等の施設機能を健全な状態に保つため、施設の修繕や、保守点検・運転監視業務の委託などを実施している。</p>							

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用・公共下水道資本的支出	項	営業費用・下水道建設改良費	目	ポンプ場費・ポンプ場整備費・営業設備費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	施設の修繕費	施設の運転管理等委託料	電力使用料
予算(千円)	事業費計	221,223	260,718	351,773					
	国費・県費	1,925				53,718			
	市債					42,171			
	その他	219,298	260,718	351,773					
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	182,006	204,786			特記事項			
	国費・県費	2,189							
	市債								
	その他	179,817	204,786						
	一般財源								
	(執行率)	82%	79%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5					
	その他	0.2	0.1	0.1					
	合計	1.7	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	遠隔監視装置整備	目標	—	3	4	14	工事発注はできているが、予算を繰り越し整備中である。令和5年度発注分は令和6年9月から運用開始を予定している。	
		実績	—	0				
	累計で増	件	達成率	—	0.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	遠隔監視装置整備において、材料調達の遅延により年度内完成に至らなかったが、その他の問題はなかったため。遅延している工事は、令和6年7月下旬に完成予定。試験運用を経て、令和6年9月から運用開始予定。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	雨水排水ポンプ場等の修繕、維持、その他の管理を行い、適正に運用する必要があるため。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	建築・土木担当	連絡先	922-3161	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	福本 幸一	リーダー	森 裕嗣	担当	山路 隆成	尾家 慶行

1.事業概要【Plan】

事業名 51311	中央浄化センター建設事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	快適な生活基盤をつくる		○	○	○	-		
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の管理・更新	根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例					
取組みの柱	下水道施設の長寿命化							
目的・背景	計画的な改築や耐震化、耐水化による中央浄化センターの持続的な下水道機能の確保を目的とする。 国の「下水道ストックマネジメント支援制度」、「下水道総合地震対策事業制度」を活用し、設備等の計画的な改築・更新や施設(躯体)の耐震化を進めるほか、国からの「下水道施設の浸水対策推進」の通知を受け、浸水被害を回避・軽減するため施設の耐水化を進める。							
対象・内容	ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。 下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能が不足する施設の耐震化工事を実施する。 下水道施設耐水化計画に基づき、浸水被害が想定される施設の耐水化工事を実施する。							

2.事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業 費用・公共下水道 資本的支出	項	営業費用・下水道 建設改良費	目	総係費・処理場 整備費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	976,492	1,147,257	1,228,730	主な 経費 (千円) 【R5 決算】	工事請負費		397,342	
	国費・県費	431,583	564,543	627,363			委託料	41,412	
	市債	467,300	464,000	520,400					
	その他								
	一般財源	77,609	118,714	80,967					
決算 (千円)	事業費計	544,264	438,754		主な 取組 内容 【R5】	施設を安全に運転するための設備の更新 や耐震補強詳細設計業務委託を実施			
	国費・県費	224,271	219,539						
	市債	284,300	174,800						
	その他								
	一般財源	35,693	44,415						
	(執行率)	56%	38%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0	特記 事項	R5年度からR6年度に434,615千円を 繰り越し			
	その他	0.2	0.1	0.1					
	合計	3.2	3.1	3.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	①令和10年度 ②令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	①施設更新累計数(ストック マネジメント計画(R1-R5))	目標	12	12	25	25	他工事との調整が必要となり実施できな かった施設については、第2期ストックメン ト計画(R6-R10)の目標に加え、R6年度 から目標値を変更する。	
		実績	7	7				
		累計で増	%	達成率	58.3%	58.3%		
成果 指標	②耐震化済施設累計数 (沈殿施設)	目標	-	12	12	12	変更前の指標(消毒施設耐震化)の目標を 達成したため、新しい指標(沈殿施設の 耐震化)に変更。最終年度での目標達成 に向け進めていく。	
		実績	1	6				
		累計で増	%	達成率	-	50.0%		
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	最終目標年度までに達成するよう順調に推移しているため。						
課題	限られた事業費で、持続的な下水道機能の確保を最優先とした 改築計画を策定する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	ストックマネジメント計画で示された、 最適な改築事業のシナリオ設定で事業を 推進し、コストの縮減を図っていく必要が あるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	建築・土木担当	連絡先	922-3161	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	福本 幸一	リーダー	森 裕嗣	担当	山路 隆成	高岡 智

1.事業概要【Plan】

事業名	西部浄化センター建設事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51311								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			○	○	○	-	
施策	下水道等の整備			○	○	○	-	
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例				
取組みの柱	下水道施設の長寿命化							
目的・背景	計画的な改築や耐震化、耐水化による西部浄化センターの持続的な下水道機能の確保を目的とする。 国の「下水道ストックマネジメント支援制度」、「下水道総合地震対策事業制度」を活用し、設備等の計画的な改築・更新や施設(躯体)の耐震化を進めるほか、国からの「下水道施設の浸水対策推進」の通知を受け、浸水被害を回避・軽減するため施設の耐水化を進める。							
対象・内容	ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。 下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能が不足する施設の耐震化工事を実施する。 下水道施設耐水化計画に基づき、浸水被害が想定される施設の耐水化工事を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	処理場整備費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	工事請負費		577,566
予算(千円)	事業費計	390,018	2,200,168	3,672,452					
	国費・県費	171,050	1,142,250	1,988,846					
	市債	175,300	925,400	1,504,900					
	その他								
	一般財源	43,668	132,518	178,706					
決算(千円)	事業費計	123,092	590,861			主な取組内容【R5】	下水汚泥固形燃料化施設の建設に取り組んだほか、施設を安全に運転するための更新工事を実施。		
	国費・県費	61,185	299,916						
	市債	50,000	250,500						
	その他								
	一般財源	11,907	40,445						
	(執行率)	32%	27%						
人役	正規職員	2.0	2.5	2.5		特記事項	R5年度からR6年度に1,645,700千円を繰り越し		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	2.1	2.6	2.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	①令和10年度 ②令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	①施設更新累計数(ストックマネジメント計画(R1-R5))	目標		4	4	31	31	他工事との調整が必要となり実施できなかった施設については、第2期ストックマネジメント計画(R6-R10)の目標に加え、R6年度から目標値を変更する。	
		実績		0	1				
		累計で増	%	達成率	0.0%	25.0%			
成果指標	②耐震化済施設(沈殿施設)	目標		-	5	5	5	変更前の指標(消毒施設耐震化)の目標を達成したため、新しい指標(沈殿施設の耐震化)に変更。	
		実績		3	5				
		累計で増	%	達成率	-	100.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	最終目標年度までに達成するよう順調に推移しているため。							
課題	限られた事業費で、持続的な下水道機能の確保を最優先とした改築計画を策定する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ストックマネジメント計画で示された、最適な改築事業のシナリオ設定で事業を推進し、コストの縮減を図っていく必要があるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	機械・電気担当	連絡先	922-3162	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	福本 幸一	リーダー	井早 宗由	担当	鴻上 大樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	北部浄化センター建設事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51311								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			○	-	○	-	
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例				
取組みの柱	下水道施設の長寿命化							
目的・背景	計画的な改築や機器の更新による北部浄化センターの持続的な下水道機能の確保を目的とする。国の「下水道ストックマネジメント支援制度」を活用し、設備等の計画的な改築・更新を進める。							
対象・内容	ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。							

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	処理場整備費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	151,401	227,590	175,990		主な経費 (千円) 【R5決算】	工事請負費		60,600
	国費・県費	79,998	118,132	48,285					
	市債	63,200	96,200	44,400					
	その他								
	一般財源	8,203	13,258	83,305					
決算 (千円)	事業費計	0	60,600			主な取組内容 【R5】	施設を安全に運転するための設備の更新を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		60,600						
	(執行率)	0%	27%						
人役	正規職員	0.5	1.0	1.0		特記事項	R5年度からR6年度に175,990千円を繰り越し		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.6	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	施設更新累計数(ストックマネジメント計画(R1-R5))	目標	1	1	6	6	計画に基づき実施し、工事発注できた。R6年度からはストックマネジメント計画(R6-R10)の新たな目標値に変更する。	
		実績	1	1				
	累計で増	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	ストックマネジメント計画に基づき、健全度の低い機器を予定どおり更新できた。						
課題	限られた事業費で、持続的な下水道機能の確保を最優先とした改築計画を策定する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ストックマネジメント計画で示された、最適な改築事業のシナリオ設定で事業を推進し、コストの縮減を図っていく必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	機械・電気担当	連絡先	922-3162	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	福本 幸一	リーダー	井早 宗由	担当	山路 隆成	花尾 真平

1.事業概要【Plan】

事業名 51311	北条浄化センター建設事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	快適な生活基盤をつくる		○	○	○	-		
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の管理・更新	根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例					
取組みの柱	下水道施設の長寿命化							
目的・背景	計画的な改築や耐震化による北条浄化センターの持続的な下水道機能の確保を目的とする。国の「下水道ストックマネジメント支援制度」、「下水道総合地震対策事業制度」を活用し、設備等の計画的な改築・更新や施設(躯体)の耐震化を進める。							
対象・内容	ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。 下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能が不足する施設の耐震化工事を実施する。							

2.事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	処理場整備費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	工事請負費		187,894
予算(千円)	事業費計	289,606	423,111	373,499					
	国費・県費	144,065	222,044	189,772					
	市債	124,800	177,600	150,500					
	その他								
	一般財源	20,741	23,467	33,227					
決算(千円)	事業費計	50,120	206,718			主な取組内容【R5】	施設を安全に運転するための更新工事や耐震補強の詳細設計業務委託を実施。		
	国費・県費	19,163	100,408						
	市債	24,000	90,800						
	その他								
	一般財源	6,957	15,510						
	(執行率)	17%	49%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項	R5年度からR6年度に191,702千円を繰越し		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	①令和10年度 ②令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	①施設更新累計数(ストックマネジメント計画(R1-R5))	目標		9	9	14	14	他工事との調整が必要となり実施できなかった施設については、第2期ストックマネジメント計画(R6-R10)の目標に加え、R6年度から目標値を変更する。	
		実績		4	4				
		累計で増	%	達成率	44.0%	44.0%			
成果指標	②耐震化済施設(沈殿施設)	目標		-	1	1	1	変更前の指標(消毒施設耐震化)の目標を達成したため、新しい指標(沈殿施設の耐震化)に変更。最終年度での目標達成に向けて進めていく。	
		実績		0	0				
		累計で増	%	達成率	-	0.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	最終目標年度までに達成するよう順調に推移しているため。							
課題	限られた事業費で、持続的な下水道機能の確保を最優先とした改築計画を策定する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ストックマネジメント計画で示された、最適な改築事業のシナリオ設定で事業を推進し、コストの縮減を図っていく必要があるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	機械・電気担当	連絡先	922-3162	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	福本 幸一	リーダー	井早 宗由	担当	花尾 真平	高岡 智

1.事業概要【Plan】

事業名	汚水中継ポンプ場建設事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51311								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			○	○	○	-	
施策	下水道等の整備			○	○	○	-	
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例				
取組みの柱	下水道施設の長寿命化							
目的・背景	計画的な改築や耐震化、耐水化による汚水中継ポンプ場の持続的な下水道機能の確保を目的とする。 国の「下水道ストックマネジメント支援制度」、「下水道総合地震対策事業制度」を活用し、設備等の計画的な改築・更新や施設(躯体)の耐震化を進めるほか、国からの「下水道施設の浸水対策推進」の通知を受け、浸水被害を回避・軽減するため施設の耐水化を進める。							
対象・内容	ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。 下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能が不足する施設の耐震化工事を実施する。 下水道施設耐水化計画に基づき、浸水被害が想定される施設の耐水化工事を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	ポンプ場整備費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	工事請負費		109,542
予算(千円)	事業費計	526,399	302,756	233,895					
	国費・県費	240,675	136,125	42,696					
	市債	255,600	143,800	47,500					
	その他								
	一般財源	30,124	22,831	143,699					
決算(千円)	事業費計	392,796	112,421			主な取組内容【R5】	施設を安全に運転するための更新工事を実施。		
	国費・県費	181,572	48,644						
	市債	186,400	53,000						
	その他		1,000						
	一般財源	24,824	9,777						
(執行率)	75%	37%							
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項	R5年度からR6年度に98,353千円を繰り越し		
	その他	0.2	0.1	0.1					
	合計	2.2	2.1	2.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	①令和10年度 ②令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	①施設更新累計数(ストックマネジメント計画(R1-R5))	目標	7	7	14	14	他工事との調整が必要となり実施できなかった施設については、第2期ストックマネジメント計画(R6-R10)の目標に加え、R6年度から目標値を変更する。		
		実績	4	4					
	累計で増	%	達成率	57.1%	57.1%				
成果指標	②耐震化済施設	目標	-	3	3	3	R5年度から総合地震対策計画(第3期)となり、それに伴って新しい目標数に変更。最終年度での目標達成に向け進めていく。		
		実績	0	0					
	累計で増	%	達成率	-	0.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	最終目標年度までに達成するよう順調に推移しているため。							
課題	限られた事業費で、持続的な下水道機能の確保を最優先とした改築計画を策定する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ストックマネジメント計画で示された、最適な改築事業のシナリオ設定で事業を推進し、コストの縮減を図っていく必要があるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	機械・電気担当	連絡先	922-3162	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	福本 幸一	リーダー	井早 宗由	担当	山路 隆成	雙木 大二郎

1.事業概要【Plan】

事業名	雨水排水ポンプ場建設改良事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51311								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			○	○	○	-	
施策	下水道等の整備			○	○	○	-	
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例				
取組みの柱	下水道施設の長寿命化							
目的・背景	<p>計画的な改築や耐震化、耐水化による雨水排水ポンプ場の持続的な下水道機能の確保を目的とする。          国の「下水道ストックマネジメント支援制度」、「下水道総合地震対策事業制度」を活用し、設備等の計画的な改築・更新や施設(躯体)の耐震化を進めるほか、国からの「下水道施設の浸水対策推進」の通知を受け、浸水被害を回避・軽減するため施設の耐水化を進める。</p>							
対象・内容	<p>ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。          下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能が不足する施設の耐震化工事を実施する。          下水道施設耐水化計画に基づき、浸水被害が想定される施設の耐水化工事を実施する。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	ポンプ場整備費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	工事請負費		371,953
予算(千円)	事業費計	510,590	628,417	355,359					
	国費・県費	202,697	309,095	63,149					
	市債	275,600	285,500	102,700					
	その他	32,293	33,822	189,510					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	118,740	392,498			主な取組内容【R5】	施設を安全に運転するための更新工事を実施。		
	国費・県費	22,197	176,737						
	市債	87,100	185,500						
	その他	9,443	30,261						
	一般財源								
(執行率)	23%	62%							
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	2.1	2.1	2.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	①令和10年度 ②令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	①施設更新累計数(ストックマネジメント計画(R1-R5))	目標	5	5	12	12	他工事との調整が必要となり実施できなかった施設については、第2期ストックマネジメント計画(R6-R10)の目標に加え、R6年度から目標値を変更する。		
		実績	2	3					
	累計で増	%	達成率	40.0%	60.0%				
成果指標	②耐震化済施設	目標	-	5	5	5	R5年度から総合地震対策計画(第3期)となり、それに伴って新しい目標数に変更。最終年度での目標達成に向け進めていく。		
		実績	0	0					
	累計で増	%	達成率	-	0.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	最終目標年度までに達成するよう順調に推移しているため。							
課題	限られた事業費で、持続的な下水道機能の確保を最優先とした改築計画を策定する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ストックマネジメント計画で示された、最適な改築事業のシナリオ設定で事業を推進し、コストの縮減を図っていく必要があるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	森賀 友博	リーダー	宇津見 卓二	担当	中村 直之	

1.事業概要【Plan】

事業名	農業集落排水処理施設運転管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
51312								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる							
施策	下水道等の整備			-	-	-	-	
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	浄化槽法第3条第3項				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化							
目的・背景	大浦地区の農業集落排水処理施設(浄化槽)の維持管理を適正に行い、放流水質基準を遵守することにより、住民の生活環境向上と公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。大浦地区の生活環境改善のために、昭和60年に供用開始し、当該年から事業を実施している。							
対象・内容	対象施設:大浦農業集落排水処理施設【大浦地区の家庭から排出される下水を対象としている(処理人口約200人)】 適正な維持管理を実施し、放流水質の基準を遵守する取組みを行っている。 1. 浄化槽管理者において浄化槽法に基づき保守点検、汚泥の引抜を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	農業集落排水事業費用	項	営業費用	目	処理場費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	汚泥引抜等手数料	1,204	
予算(千円)	事業費計	5,050	5,394	6,680					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,050	5,394	6,680		電力使用料	717		
決算(千円)	事業費計	3,696	3,146			主な取組内容【R5】	公共用水域の水質の保全を図るため、大浦地区の農業集落排水処理施設(浄化槽)の維持管理を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,696	3,146						
	(執行率)	73%	58%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項	設備等の突発的な修繕工事がなかったため。		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	保守点検回数	目標	-	26	26	26	事前に年間計画を作成し、計画どおりに保守点検を実施できた。		
		実績	26	26					
	現状維持	回	達成率	-	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	処理施設の適正な維持管理を行うことで、放流水質の基準が遵守され、公共用水域の水質保全が図れたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切に保守点検等を行い、公共用水域の水質保全を図っていく必要があるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	森賀 友博	リーダー	宇津見 卓二	担当	山岡 陽太郎	林 恵子

1.事業概要【Plan】

事業名	中央浄化センター運転管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
51312							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		-	-	-	-	
施策	下水道等の整備						
主な取組	下水道の管理・更新	根拠法令	下水道法第3条第1項				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化						
目的・背景	中央浄化センター等の運転及び維持管理を適正に行い、放流水質基準を遵守することにより、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。中央浄化センターは昭和37年に供用開始し、当該年から事業を実施している。						
対象・内容	・対象施設:中央浄化センター【市内の中央処理区の家庭や事業所から出る下水を対象としている。(処理人口約240,000人)】 ・適正な運転及び維持管理を実施して放流水質の基準を遵守するとともに、下水道資源の有効利用を図る取組み等を実施している。 1.運転管理業務を包括的民間委託で実施することにより、民間の技術力を活用し、効率的で適正な運転管理を行っている。 2.一部合流式下水道を採用しているため、雨水の流入に対応するようスワール分水槽や雨水滞水池を運用している。 3.下水汚泥を西部浄化センターで焼却するため、市内許可業者に運搬を委託している。 4.下水汚泥の有効利用を図るため、実績のある業者に委託して、セメント化や堆肥化も実施している。						

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	課	款	項	目	金額
		下水道事業会計		公共下水道事業費用・公共下水道資本的支出		営業費用・下水道建設改良費	
予算 (千円)	事業費計	令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な経費 (千円) 【R5決算】	運転管理等委託料	499,246
	国費・県費	954,578	918,288	1,051,192		電力使用料	215,859
	市債	2,200	1,578			修繕費	22,122
	その他						
	一般財源	952,378	916,710	1,051,192			
決算 (千円)	事業費計	844,178	778,354		主な取組内容 【R5】	民間の技術力を活用した包括的民間委託により効率的で適正な運転管理を行うとともに、下水汚泥の有効利用を図った。	
	国費・県費	3,465					
	市債						
	その他						
	一般財源	840,713	778,354				
	(執行率)	88%	85%				
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0	特記事項		
	その他	0.4	0.3	0.3			
	合計	2.4	2.3	2.3			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	下水汚泥の有効利用率	目標		24.3	24.3	24.3	90.0	有効利用先の協力を得て下水汚泥を再利用した結果、目標値以上の有効利用ができた。
		実績		24.4	25.1			
	現状維持	%	達成率		100.4%	103.3%		
			目標					
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に運転及び維持管理することで放流水質基準を遵守し、公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用率の目標値も達成することができたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正に運転及び維持管理することで公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用をしていく必要があるため。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	森賀 友博	リーダー	宇津見 卓二	担当	檜垣 卓雄	

1.事業概要【Plan】

事業名	西部浄化センター運転管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
51312								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化							
目的・背景	西部浄化センター等の運転及び維持管理を適正に行い、放流水質基準を遵守することにより、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。西部浄化センターは平成4年に供用開始し、当該年から事業を実施している。							
対象・内容	・対象施設:西部浄化センター【市内の西部処理区の家庭や事業所から出る下水を対象としている。(処理人口約124,000人)】 ・適正な運転及び維持管理を実施して放流水質の基準を遵守するとともに、下水道資源の有効利用を図る取組み等を実施している。 1.運転管理業務を包括的民間委託で実施することにより、民間の技術力を活用し、効率的で適正な運転管理を行っている。 2.高度処理(ステップ流入式3段硝化脱窒法)の一部導入により、放流水質の向上を図っている。 3.各浄化センターで発生した下水汚泥を集約のうえ、焼却し、減量化を図っている。 4.下水汚泥の有効利用を図るため、実績のある許可業者に委託して、堆肥化も実施している。							

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用・公共下水道資本的支出	項	営業費用・下水道建設改良費	目	処理場費・ポンプ場費・処理場整備費・ポンプ場整備費・営業設備費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	765,858	811,674	988,281	主な経費 (千円) 【R5決算】	運転管理等委託料		370,959	
	国費・県費	550	1,337			電力使用料		172,424	
	市債					燃料費		108,730	
	その他								
	一般財源	765,308	810,337	988,281					
決算 (千円)	事業費計	710,753	681,633		主な取組内容 【R5】	民間の技術力を活用した包括的民間委託により効率的で適正な運転管理を行うとともに、下水汚泥の有効利用を図った。			
	国費・県費	698							
	市債								
	その他								
	一般財源	710,055	681,633						
	(執行率)	93%	84%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0	特記事項				
	その他	0.4	0.3	0.3					
	合計	2.4	2.3	2.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	下水汚泥の有効利用率	目標		24.3	24.3	24.3	90.0	有効利用先の協力を得て下水汚泥を再利用した結果、目標値以上の有効利用ができた。
		実績		24.4	25.1			
	現状維持	%	達成率	100.4%	103.3%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に運転及び維持管理することで放流水質基準を遵守し、公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用率の目標値も達成することができたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正に運転及び維持管理することで公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用をしていく必要があるため。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	森賀 友博	リーダー	宇津見 卓二	担当	中村 直之	

1.事業概要【Plan】

事業名	北部浄化センター運転管理事業			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
51312									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる				-	-	-	-	
施策	下水道等の整備								
主な取組	下水道の管理・更新			根拠法令	下水道法第3条第1項				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化								
目的・背景	北部浄化センターの運転及び維持管理を適正に行い、放流水質基準を遵守することにより、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。北部浄化センターは平成17年に供用開始し、当該年から事業を実施している。								
対象・内容	・対象施設:北部浄化センター【市内の北部処理区の家計や事業所から出る下水を対象としている。(処理人口約16,000人)】 ・適正な運転及び維持管理を実施して放流水質の基準を遵守するとともに、下水道資源の有効利用を図る取組み等を実施している。 1.運転管理業務を包括的民間委託で実施することにより、民間の技術力を活用し、効率的で適正な運転管理を行っている。 2.高度処理(ステップ流入式3段硝化脱窒法)により、放流水質の向上を図っている。 3.下水汚泥を西部浄化センターで焼却するため、市内許可業者に運搬を委託している。 4.下水汚泥の有効利用を図るため、実績のある許可業者に委託して、堆肥化も実施している。								

2.事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業 費用・公共下水道 資本的支出	項	営業費用・下水道 建設改良費	目	処理場費・ポンプ 場費・処理場整備 費・ポンプ場整備 費・営業設備費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	運転管理等委託料		144,537
予算 (千円)	事業費計	220,131	220,325	271,205			電力使用料		40,768
	国費・県費	550	907	737					
	市債								
	その他								
	一般財源	219,581	219,418	270,468					
決算 (千円)	事業費計	205,149	196,050			主な 取組 内容 【R5】	民間の技術力を活用した包括的民間委託により効率的で適正な運転管理を行うとともに、下水汚泥の有効利用を図った。		
	国費・県費	1,232							
	市債								
	その他								
	一般財源	203,917	196,050						
	(執行率)	93%	89%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.3	0.2	0.2					
	合計	2.3	2.2	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	下水汚泥の有効利用率	目標		24.3	24.3	24.3	90.0	有効利用先の協力を得て下水汚泥を再利用した結果、目標値以上の有効利用ができた。	
		実績		24.4	25.1				
	現状維持	%	達成率	100.4%	103.3%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正に運転及び維持管理することで放流水質基準を遵守し、公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用率の目標値も達成することができたため。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適正に運転及び維持管理することで公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用をしていく必要があるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	森賀 友博	リーダー	宇津見 卓二	担当	中村 直之	

1.事業概要【Plan】

事業名	北条浄化センター運転管理事業			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
51312									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる				-	-	-	-	
施策	下水道等の整備								
主な取組	下水道の管理・更新			根拠法令	下水道法第3条第1項				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化								
目的・背景	北条浄化センターの運転及び維持管理を適正に行い、放流水質基準を遵守することにより、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。北条浄化センターは昭和63年に供用開始し、当該年から事業を実施している。								
対象・内容	・対象施設:北条浄化センター【市内の北条処理区の家業や事業所から出る下水を対象としている。(処理人口約18,000人)】 ・適正な運転及び維持管理を実施して放流水質の基準を遵守するとともに、下水道資源の有効利用を図る取組み等を実施している。 1.運転管理業務を包括的民間委託で実施することにより、民間の技術力を活用し、効率的で適正な運転管理を行っている。 2.下水汚泥を西部浄化センターで焼却するため、市内許可業者に運搬を委託している。 3.下水汚泥の有効利用を図るため、実績のある許可業者に委託して、堆肥化も実施している。								

2.事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用・公共下水道資本的支出	項	営業費用・下水道建設改良費	目	処理場費・ポンプ場費・処理場整備費・ポンプ場整備費・営業設備費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	運転管理等委託料		162,409
予算(千円)	事業費計	269,756	259,063	294,479			電力使用料		36,902
	国費・県費	275	286	231			修繕費		10,094
	市債								
	その他								
	一般財源	269,481	258,777	294,248					
決算(千円)	事業費計	244,585	212,348			主な取組内容【R5】	民間の技術力を活用した包括的民間委託により効率的で適正な運転管理を行うとともに、下水汚泥の有効利用を図った。		
	国費・県費	209							
	市債								
	その他								
	一般財源	244,376	212,348						
	(執行率)	91%	82%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	0.3	0.2	0.2					
	合計	2.3	2.2	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	下水汚泥の有効利用率	目標		24.3	24.3	24.3	90.0	有効利用先の協力を得て下水汚泥を再利用した結果、目標値以上の有効利用ができた。
		実績		24.4	25.1			
	現状維持	%	達成率	100.4%	103.3%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に運転及び維持管理することで放流水質基準を遵守し、公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用率の目標値も達成することができたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正に運転及び維持管理することで公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用をしていく必要があるため。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	森賀 友博	リーダー	宇津見 卓二	担当	山岡 陽太郎	林 恵子

1.事業概要【Plan】

事業名	51312 運転管理事務事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	下水道等の整備			-				
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化							
目的・背景	各浄化センターの放流水質等を測定することにより、各施設の運転及び維持管理を適正に行うことを目的とする。予算執行管理の簡素化・一元化を図るため、水質管理や施設の状態管理に係る事務経費を集約化している。							
対象・内容	各浄化センターの水質管理や施設の状態管理に係る事務経費の集約化を行い、一元管理している。 1.各浄化センターの下水処理水の水質等の試験を実施している。 2.ストックマネジメントシステムを利用し、施設状態の管理を実施している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	処理場費・総係費	
事業費/財源		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算 (千円)	事業費計	45,095	45,050	46,430		主な経費 (千円) 【R5決算】	水質試験等の手数料		38,129	
	国費・県費						主な取組内容 【R5】	ストックマネジメントシステム等の賃借料		3,201
	市債									
	その他									
	一般財源	45,095	45,050	46,430						
決算 (千円)	事業費計	41,616	41,896			主な取組内容 【R5】	各浄化センターの下水処理水の水質等の試験を実施。			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	41,616	41,896							
	(執行率)	92%	93%							
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項				
	その他	0.3	0.1	0.1						
	合計	2.3	2.1	2.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	下水処理水の水質試験回数	目標	-	48	48	48	降雨により予定日に実施できない場合には代替日に実施し、目標の試験回数を達成できた。		
		実績	48	48					
	現状維持	回	達成率	-	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各施設の放流水質基準は遵守されており適切に施設の状態等を確認することができたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各浄化センターの下水処理水の水質や施設状態を確認することで公共用水域の水質保全等を図る必要があるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	維持管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	森賀 友博	リーダー	富永 洋希	担当	加田 博之	

1.事業概要【Plan】

事業名	中央浄化センター消化ガス発電事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
51312							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		-	-	-	-	
施策	下水道等の整備						
主な取組	下水道の管理・更新	根拠法令	第4次松山市下水道整備基本構想				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化						
目的・背景	下水汚泥処理の過程で発生する「消化ガス」を利用した発電を行うことで、資源の有効活用になり、温室効果ガス排出の削減にも貢献できる。また、得られた電力を売ることで、下水道事業経営の改善につながる。消化ガスの有効活用方法について検討を行う中で、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した発電事業が有益であると判断し、導入した。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設:中央浄化センターの消化ガス発電設備</li> <li>・適正な維持管理を実施して、継続して発電できる環境を整備している。</li> <li>1.発電状況の把握等通常監視を行い、適正な維持管理を実施している。</li> <li>2.不具合がなく継続して発電できるよう定期的に機器の点検を実施している。</li> </ul>						

2.事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	附帯事業費用	目	売電事業費用
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	95,767	73,618	73,638		主な経費 (千円) 【R5 決算】	点検等委託料		57,750
	国費・県費						光熱水費		800
	市債						修繕費		704
	その他	95,767	73,618	73,638					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	80,007	60,726			主な取組 内容 【R5】	消化ガス発電設備が安定して発電できるよう、定期的な機器点検並びに適正な維持管理を実施する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	80,007	60,726						
	一般財源								
	(執行率)	84%	82%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.2	0.1	0.1					
	合計	1.2	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	年間発電量		目標	4,158,000	4,754,000	5,004,000	4,783,000	点検等による停止の影響で、目標値には届かなかったものの、前年度以上の発電ができた。
			実績	4,358,360	4,498,180			
	単年で増	Kwh/年	達成率	104.8%	94.6%			
成果 指標	年間CO2削減量		目標	2,195	2,301	2,632	2,516	消化ガスの日平均流入量に影響され、発電量は横ばいであるものの目標達成した。
			実績	2,109	2,366			
	現状維持	t/年	達成率	96.1%	102.8%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	消化ガス発電設備の稼働率の向上と消化ガス発生量の増加に努め、前年度実績よりも上回ったため。						
課題	再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)が終了する令和16年に向けて、施設の更新やエネルギー利用の方向性について検討していく必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	第4次松山市下水道整備基本構想により、資源の有効活用を行うため。	